



株主通信

第88期報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

証券コード:8584





取締役会長(代表取締役)CEO
板垣 康義

取締役社長(代表取締役)COO
山崎 徹

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第88期(2018年4月1日～2019年3月31日)株主通信をお届けいたします。

当社グループは、2018年4月より中期経営計画「RAISE 2020」をスタートいたしました。ここに掲げた諸施策を着実に遂行し、持続的な成長と、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第88期の経営成績と 第89期の見通しについて

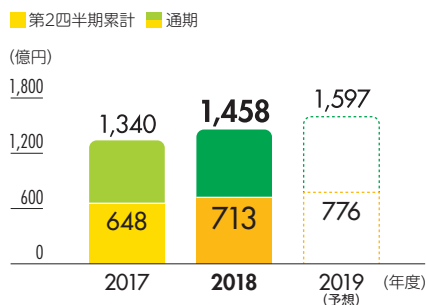
中期経営計画「RAISE 2020」の初年度となった第88期の連結業績は、国内事業が牽引し、増収増益となりました。部門別では、クレジット事業、ファイナンス事業が好調に推移し、取扱高、営業収益が拡大しました。カード事業は、各種施策が奏功し、在籍会員数および稼働会員数が増加しました。また、政府が主導するキャッシュレス化を背景に地方自治体等と連携を深め、提携先数の拡大に努めてきました。海外事業は、2017年度に連結子会社化したインドネシアの拠点において、二輪車・四輪車ローンの取扱いが順調に推移したほか、ベトナムやフィリピン等においても営業体制の強化を図り、取扱高が拡大しました。これらに加え、当社カスタマーセンターにAI技術を活用した応答支援システムを導入して、一層のサービスレベルの向上と業務効率化に取り組みました。

費用面では、営業総債権残高の拡大にともなう貸倒関連費用や、インドネシア通貨ルピアが下落したことの影響により金融費用等が増加しました。一方で、継続的なコスト構造改革の効果が現れるなど、費用圧縮の取り組みは成果を上げています。

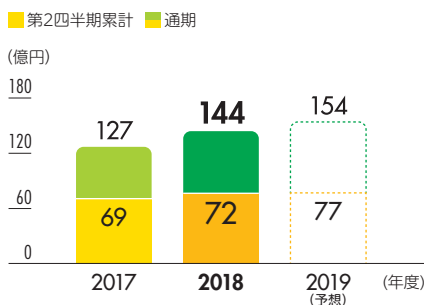
2019年度は、国内事業の持続的な成長はもとより、海外事業を新たな収益の柱へと成長させるべく取り組みを加速していきます。なかでも、目覚ましい経済成長を続けるフィリピンでの事業拡大に向けて、2019年3月、持分法適用関連会社MMPC Auto Financial Services Corporationを連結子会社化することを決定しました。ASEAN地域で成長戦略を着実に実行し、当社グループの成長と企業価値の向上を目指します。

配当に関しては、これまでと同様に、当社グループの成長に向けた資本の確保や財務体質の強化を進めるなかで、安定的かつ継続的に実施していきます。当期の期末配当は、1株当たり40円とさせていただきます。

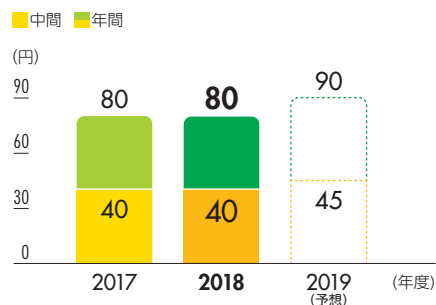
連結営業収益



連結経常利益



配当



(注) 当社は、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っています。株式併合以前の数値は、比較しやすいよう株式併合を考慮して換算しています。



TOPICS



地域連携

地方自治体と協業し、キャッシュレス化を推進

わが国のキャッシュレス化が進展するなか、当社は大分県および函館商工会議所と協力してキャッシュレス化の推進に取り組むこととなりました。両地域とも増加する訪日外国人によるインバウンド需要の増大などにともない、キャッシュレス決済の環境を整備することが求められており、当社は地域内の店舗に端末を設置するなどの導入をサポートしていきます。今後も当社が持つキャッシュレス決済のノウハウ・ネットワークを活かして、全国の自治体などが取り組むキャッシュレス化の推進を積極的に支援していきます。



事業強化

信用保証事業を(株)ジェーシービーから承継

2019年3月、当社は(株)ジェーシービー(以下、JCB)から信用保証事業を会社分割(簡易吸収分割)によって承継することとなりました。ファイナンス事業の主力商品である銀行個人ローン保証を一層強化することで、グループ全体の収益基盤を拡充しま

す。事業承継後は、JCBが構築してきた金融機関との関係に加え、当社の営業基盤や審査ノウハウを活かして、ファイナンス事業のさらなる拡大を図っていきます。



大分県キャッシュレスフェア



「キャッシュレスタウン函館」推進事業宣言式



海外事業

フィリピンの持分法適用関連会社を子会社化

海外事業を新たな収益の柱へと成長させるために、当社はASEAN加盟国での事業基盤の確立を進めています。その施策のひとつとして、2019年3月に三菱自動車を購入する際のキャプティブファイナンス※1を扱うフィリピンのMAFS社※2の株式を追加取得し、子会社化することを決定しました。フィリピンは1億人を超える人口と高い経済成長率を擁しており、三菱自動車向け以外の多様な商品のファイナンスサービスも取り扱うことで、さらなる事業の拡大を図っていきます。

※1 消費者がメーカーから製品を購入する際に利用する、メーカー系列の金融会社が提供する金融サービス

※2 MMPC Auto Financial Services Corporation



MAFS社外観



サービス向上

AI技術を活用した問い合わせへの応答支援システムを導入

当社は2019年3月、日本IBMの協力のもと、AI(人工知能)技術を活用した応答支援システムをカスタマーセンターの業務に導入しました。このシステムはお客様からの問い合わせに対する回答候補をオペレーターのパソコン画面に自動表示するもので、応答時間の短縮やオペレーターの業務負荷軽減につながります。今後、システムの機械学習による回答精度の向上や問い合わせデータの解析などによって、さらなる効果を創出するとともに、お客様にとっても最適な回答をストレスなく得

られるシステムへと発展させることで、個々のお客様に適した商品・サービスの提供を目指していきます。



応答支援システムを使用したオペレーション

● 連結決算ハイライト

	2017 年度	2018 年度
損益状況 (各年度の4月1日～3月31日の1年間)		
取扱高 (百万円)	4,158,700	4,559,202
営業収益 (百万円)	134,051	145,836
経常利益 (百万円)	12,733	14,448
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,859	8,955
配当金 (円)	80 [※]	80

※当社は、2017年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行っています。比較しやすいよう株式併合を考慮して換算しています。

キャッシュ・フロー (各年度の4月1日～3月31日の1年間)

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△167,815	△309,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,464	△8,644
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210,159	329,161

財政状態 (各年度の3月31日時点)

総資産 (百万円)	4,193,058 [※]	4,813,284
純資産 (百万円)	153,123	156,738

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用したこととともない、遡及しています。

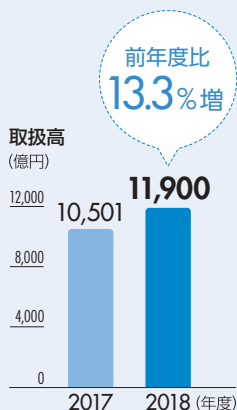
●事業部門別の概況(個別)



クレジット事業

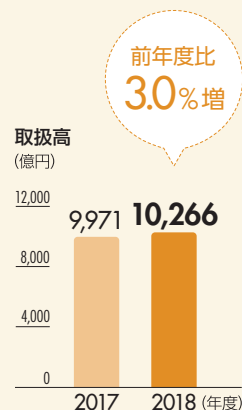
ショッピングクレジットは、主力商品である二輪車ローンや、注力している住宅リフォームローン、ソーラーローンが好調に推移し、取扱高が増加しました。

オートローンは、輸入車市場における各種施策の効果や中古車市場における大手販売店との関係強化によって、取扱高、営業収益とも順調に増加しました。



カード事業

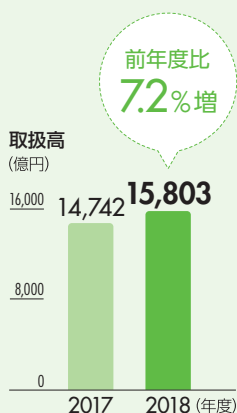
カードショッピングは、家電量販店やディスカウントストアなどの提携カードの取扱いが増加しました。また、前年度にリリースした各種提携カードの会員数拡大や利用促進プロモーションの効果もあり、取扱高が増加しました。



ペイメント事業

家賃関連商品は、提携先の拡大などによって、取扱高は順調に増加しました。

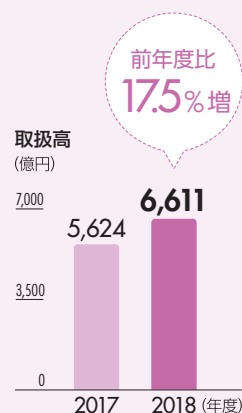
集金代行業務は、家賃、スポーツクラブなどの継続課金が順調に推移するとともに、新規提携先拡大キャンペーンやモバイル端末を利用した口座振替受付サービスの導入提案が奏功し、取扱高が増加しました。



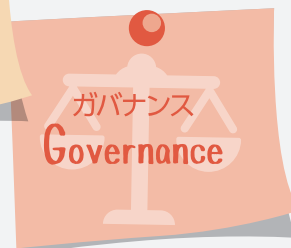
ファイナンス事業

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品の投入による提携先の囲い込みや、新規提携先の拡大によって、取扱高が増加しました。

銀行個人ローン保証は、三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策や、地方銀行などへの商品提案が奏功し、取扱高が増加しました。



ジャックスの ESG



「ソーラーローン」において グリーンボンドを活用

当社は2019年4月に
100億円のグリーンボ
ンド※を発行しました。
これによって調達した
資金は太陽光発電設備
等の設置時にご利用い



ただ「ソーラーローン」の原資として活用します。太陽
光発電設備を環境負荷低減に資するものと考え、「ソー
ラーローン」の取扱いを業界で初めて開始した当社は、
20年以上にわたり当該ローンを推進しています。グ
リーンボンドの活用は、環境への意識が高い投資家に
当社サービスを知っていただく良い機会となります。今
後もさまざまなスキームを活用しながら、中長期的に
再生可能エネルギーの普及に取り組んでいきます。

※環境問題の解決に資する事業に必要な資金を調達するための債券

産業振興と支援の充実を図る 地域振興型カード「Shonan Card」を発行

当社は湘南モノレール(株)との協業による地域振興型
カード「Shonan Card」の発行を2019年3月から開始
しました。このカードによる収益の一部は、公益財団法
人かながわ海岸美化財団に寄付され、神奈川の自然海
岸の美化活動に活用されます。またこのカードでは、湘
南地域の優待加盟店でショッピングしていただいた際
に付与するポイントの還元率をアップすることで、地域
の振興を図っていきます。今後も地域振興型カードの
発行など当社ならではの支援策を通じて、さまざまな
地域の活性化に取り組んでいきます。



厚生労働省の働きやすい企業・職場の表彰制度において「キラリと光る取り組み賞」を受賞

当社は2年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されるなど、働きやすい環境づくりにおいて評価を受けています。そして2019年2月、厚生労働省が主催する「第3回 働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」においても、大企業部門の「キラリと光る取り組み賞（職業安定局長賞）」を受賞しました。労使一体となり、役員が全国の拠点を訪問する「役員キャラバン」など、さまざまな取り組みを業界に先駆けて実施している点が評価されました。今後も業務改革とともに働き



方改革に取り組み、健康に働ける職場環境と持続的な企業成長の両立を図っていきます。

カンボジアの中学校にトイレを寄付

当社は事業展開するカンボジアの衛生環境を改善するために、2018年8月、認定NPO法人「JHP・学校をつくる会」を通じて、現地中学校にトイレの建設資金を寄付しました。このトイレは、当社の社員がジャックスカードを利用した際に付与されたポイントの一部による資金と、その同額を当社が拠出して設置されたものです。今後も事業展開する国々に根ざした企業となるべく、さまざまな支援活動を行っていきます。



●会社概要/株主の状況

会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社ジャックス
設立年月日	1954年6月29日
資本金	161億3,818万円
本店所在地	北海道函館市若松町2番5号
本部所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
従業員数	2,707名

連結子会社

(2019年3月31日現在)

ジャックスリース(株)

事業内容：リース業務、オートオークション出品代行業務

ジャックス・トータル・サービス(株)

事業内容：損害保険・生命保険の保険代理店業務

ジャックス債権回収サービス(株)

事業内容：「債権管理回収業に関する特別処置法(サービサー法)」に基づくサービサー

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ(株)

事業内容：集金代行・後払い決済業務

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.(略称 JIVF)

事業内容：二輪・四輪車等のローン、クレジットカード

PT Mitra Pinasthika Mustika Finance(略称 MPMF)

事業内容：二輪・四輪車のローン

JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.(略称 JFC)

事業内容：二輪車ローン

持分法適用関連会社

(2019年3月31日現在)

MMPC Auto Financial Services Corporation(略称 MAFS)

事業内容：四輪車ローン

株式分布状況

(2019年3月31日現在)



(注) 個人・その他には自己株式533千株(1.52%)が含まれております。

取締役・監査役

(2019年6月27日現在)

取締役会長(代表取締役) CEO	板垣 康義	取締役常務執行役員	尾形 茂樹
取締役社長(代表取締役) COO	山崎 徹	取締役常務執行役員	大島 健一
取締役専務執行役員 (代表取締役)	小林 秀親	取締役(社外)	原 邦明
取締役専務執行役員 CFO	菅野 峰一	取締役(社外)	鈴木 政士
取締役常務執行役員	佐藤 康准	取締役(社外)	西山 潤子
取締役常務執行役員	千野 仁	常勤監査役	羽沢 厚
取締役常務執行役員	齊藤 隆司	常勤監査役	吉野 英雄
		監査役(社外)	村上 眞治
		監査役(社外)	小町谷 悠介

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	78,910,000株
発行済株式総数	35,079,161株
株主数	6,312名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,235	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,523	4.41
第一生命保険株式会社	1,359	3.94
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.69
ジャックス共栄会	1,268	3.67
ジャックス職員持株会	835	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	770	2.23
日本生命保険相互会社	588	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63

(注) 1.持株比率は、自己株式(533千株)を控除して計算しております。
2.持株数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.jaccs.co.jp/)に掲載いたし ます。ただし、事故その他やむを得ない事由に より電子公告をすることができないときは、日 本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

配当金を「配当金領収証」でお受け取りの株主様へ
配当金の口座振込制度のご案内

配当金を銀行または証券会社の口座に入金するお手続きをいただいた場合、配当金支払開始日にご指定の口座で配当金をお受け取りいただけます。振込手続き方式は、次の3種類からお選びいただけます。

配当金を銀行口座で受領する方式

- ①登録配当金受領口座方式
ご所有の全銘柄の配当金を、指定した1つの銀行口座でお受け取りいただく方式です。
※ゆうちょ銀行はご指定できません。
- ②個別銘柄指定方式
ご所有の銘柄ごとに、指定した銀行口座で配当金をお受け取りいただく方式です。

証券口座で受領する方式

- ③株式数比例配分方式
ご所有の全銘柄の配当金を、証券会社ごとのご所有株式に応じ、各証券会社の口座を通じてお受け取りいただく方式です。
※少額投資非課税口座(NISA口座)を開設し、配当金について非課税の適用を受けるためには、株式数比例配分方式をご選択いただく必要があります。

お手続き・お問い合わせについて

配当金の口座受取制度に関するご相談は、お取引の証券会社等(口座管理機関)にお申し出ください。

新CMオンエア中



「RAISE THE GEAR」篇／「SWEETS」篇(2019年4月～)

「RAISE THE GEAR」篇は当社が成長・拡大を加速させるイメージを表現し、「SWEETS」篇では錦織選手がジャックスカードを使ってオフを楽しむ姿を描いています。実写とアニメーションが織りなす臨場感やリアルすぎるスイーツ、錦織選手のお茶目な表情など、新CMをぜひ、ご覧ください。

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/brand/article/ad2019.html>

Cover Story

カードを使うのは、モノを買うときだけだと思いませんか？

たとえば旅行先での食事やレジャーなど、ジャックスカードはさまざまな場面で使えます。カードを使っていただき、心や人生を豊かに——そんなブランドメッセージに込めた思いを表現しました。



株式会社ジャックス

本部 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート
TEL 03-5448-1311 (代)

当社ホームページをご覧ください。 <https://www.jaccs.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

